

**春闘賃上げ率の見通し**

～昨年を上回るベースアップを予想～

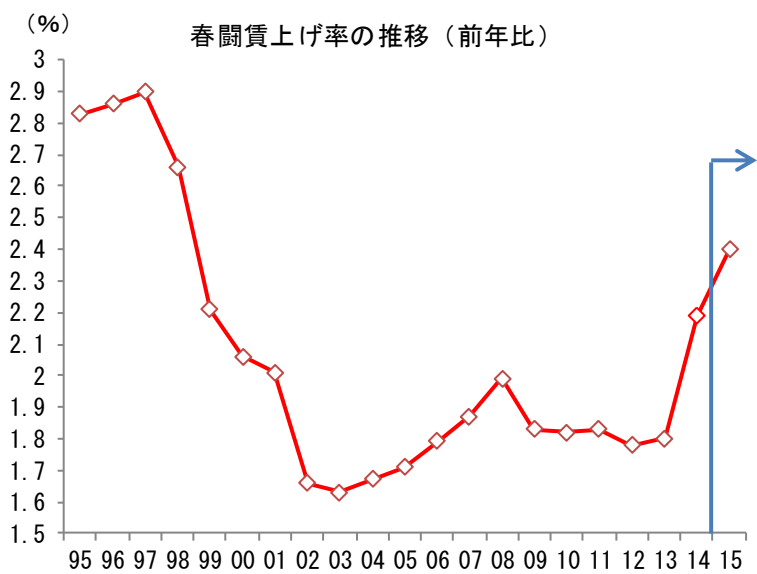
発表日：2015年1月14日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴

TEL:03-5221-4528

- 2015年の春闘賃上げ率を2.40%と予測する（厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」ベース）。昨年に続いての2%台の賃上げであり、伸び率も昨年の2.19%から高まるだろう。また、賃上げ分のうち、定期昇給部分を除いたベースアップで見ると0.6%程度となり、2014年の0.4%程度から高まると予想する。業績が好調な企業を中心として、昨年以上のベースアップが実現するだろう。
- 消費増税後に景気は悪化したが、円安効果等もあって14年度も増益は維持可能とみられ、企業収益の水準も高い。労働分配率も低水準で、企業の賃上げ余力は存在する。低水準の失業率に見られるとおり、労働需給が改善していることも賃上げに繋がる材料だ。加えて、政府からの賃上げ要請圧力が強まることも賃上げを後押しするだろう。増税に伴う物価上昇に賃金の伸びが追いつかなかったことが消費増税後の消費不振をもたらしたとの認識から、政府は今後の景気回復には賃上げが必要不可欠と考えており、企業への賃上げ要請圧力は昨年以上に強まりやすい。
- こうした状況を受け、連合は2015年の春闘基本方針において+2%以上のベースアップを要求する方針を打ち出している。これは、昨年の要求である「+1%以上」を大幅に上回る水準である。これを受けて、自動車総連などでは昨年を上回るベア要求を掲げている。企業側は、厳しい景気状況を受けて慎重な姿勢を崩していないが、業績が好調な企業を中心に賃金の引き上げを前向きに検討するとの声も出ている。前述の押し上げ要因を踏まえると、最終的には企業側が労働者側にある程度歩み寄る形で決着し、昨年を上回るベースアップが実現する可能性が高いと予想する。
- 製造業の収益が円安で押し上げられている一方、消費悪化の影響を受けた非製造業では収益が悪化するなど、業種・企業によって経営環境は大きく異なる。春闘での賃上げ回答に際しても、業種・企業ごとの差が出やすいことには注意が必要である。また、中小企業の業況は大企業に比べて悪く、中小企業での賃上げは大企業に比べて限定的なものにとどまるだろう。もっとも、中小企業では足元で人手不足感が非常に強く、人材確保の観点から中小企業でも小幅ながら賃上げが実施されると予想する。
- 昨年を上回るベースアップが実現することで、2015年度の所定内給与の伸びは2014年度に比べて高まるだろう。加えて、原油価格急落の影響から物価上昇率の鈍化が見込まれることも実質購買力の増加に繋がる。個人消費の悪化が2014年度の景気低迷の主因だったが、実質賃金が上昇することで2015年度の個人消費は徐々に明るさが出てくると予想する。



(出所)厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」  
 (注)直近の2015年度は第一生命経済研究所による予測値